

市政を問う

一般質問

大栃高校統廃合後の有効活用



比与森光俊議員

来春で、統廃合が決定している大栃高校の活用を検討する「大栃高校統廃合後の利用検討会議」が設置された



香美市体力づくり剣道大会（大栃高校）

との報告を受けた。

これまでにも、地域住民や現役高校生・PTAなどからも、さまざまな提案が、寄せられていると聞く。香美市スポーツ少年団と香美市体育協会では、体育施設としての活用を求める署名活動を実施、多くの方々から賛同を得ることができた。今後、さまざまな角度から調査研究を進め

有効利用されることを望む。「利用検討会議」では、現在どのような議論で、会が進められているのか。そして県は、統廃合後の有効活用について、どのような考えか。大栃高校では、合併以前より四十一回の剣道大会が開催されてきたが、継続されるのか今後の対応を問う。

濱田賢二企画課長

物部地域有志からの要望に対する県教委の回答も踏まえ、市としての対応を検討するため七月二十一日に市内検討会議を設置した。会議において出された意見のうち、いくつかの案について利用の可能性や法令等との関係などを調査している段階である。閉校後の維持管理は当面県教委において行なうことが確認されたことからこの間に慎重に検討する。

丸内一秀生涯学習課長

香美市スポーツ少年団と香美市体育協会では、スポーツ振興施設としての位置づけで署名活動を行い、約二百人の署名が集まっている。大きな建物をスポーツ利用をメインとして残すことは難しく、他の利用要望とも併せた調整につなげていくことが大切である。伝統ある少年剣道錬成大会は、可能な限り物部地区での開催に向けて検討していく。

「声の広報」充実を

比与森光俊議員

視覚障がい者への録音テープによる「声の広報」は、好評である。ひとつ要望として、死亡欄の録音を望んでいる。録音を担当してい

る「NPO法人・たびびと」では、氏名を間違えると失礼なので、フリガナを付けて頂ければ、録音することに支障はないと述べている。視覚障がい者の要望に答えることはできないか。今後の対応を問う。

小松美公福祉事務所長

声の広報は、九〇分テープに入れているが、広報のボリュームが多く、全て入りきらないため、一部を割愛して吹き込んでいます。休日の当番医など利用者の方の要望に応じて、追加して入れたものもある。広報は月によってボリュームに差があるので、どうしてもお知らせしたいことや必要なことについて、利用者の要望等も聞きながら対応していく。

感性あふれる まちづくりを



大石 綏子議員

行政施策には文化的観点が必要である。香美市三町にはそれぞれ個性的文化があるが、合併した今、文化に対する理念を確認したい。「住んで誇りに思えるまち」「文化の見えるまち」づくりの手法として文化のとらえ方と文化行政について見解を問う。

文化行政には個々の感性が重要である。感性豊かな人材育成と職員の適切な配置を考えているのか。文化行政の振興、高

揚のために、機構改革では「文化企画部」としてはどうか。

門脇 槇夫市長

本市は長い歴史と多様な風土に育まれた文化性に富んだ地域が多く、「香美市丸ごと文化のまち」と言っても

良いと思っている。まちづくりを進める上でも重要なポイントであり、その文化性を生かせる感性豊かな職員の育成は必要であると認識している、また配置については多様な行政内容を熟知する必要もあり限られた人員の中で困難性も感じている。

具体的な提案事項については今後の参考にします。

濱田 賢二企画課長

文化とは計量化できない価値であり、文化というものの捉え方は各々違うことから文化行政への向き合い方もそれぞれだと考える。

しかし、行政は市民の考えや思いあるいは行動様式がその地域の「文化」であることの認識に立った施策展開をしなければ「住んで誇りに思えるまち」とはならないと考えるし、この認識・理念は協働が前提でもある。

エコバック 推進を

大石 綏子議員

容器リサイクル法により、レジ袋の削減目標が小売業者に義務付けられた。地球温暖化対策や環境問題を考える一環として、レジ袋



エコバック

削減、マイバック推進に取り組む時期が来ているのではないかと。市と市民・量販店との協議を立ち上げ、香美市として個性ある誰もが持ちたくなくなるようなエコバックを推進してはどうか。県の「豊かな環境づくり支援事業」が使えると思うが。

横谷 勝正環境課長

レジ袋削減について県は、昨年九月に県民・自治体・事業所・市民団体協働で地球温暖化防止県民会議を設立し、レジ袋削減運動推進部会の中でマイバックキャンペーンやレジ袋無料配布中止の手段

によるレジ袋の削減を推進している。本市は、香南清掃組合構成の三市の協議会において同市内で営業しているスーパー・量販店とレジ袋削減についての意見交換会を開催し、取り組みについて協議をしたが、レジ袋無料配布中止について業者間で足並みが揃わない状況であり、今後とも関係団体・機関と連携を図りながらレジ袋削減に向け取り組み。エコバック作成については、来年度以降の県補助事業を検討する。



新型インフルエンザ対策



織田秀幸議員

新型インフルエンザは、十八歳未満の青少年や小児に患者が多くいるのが特徴である。症状は季節性インフルエンザとほぼ同じで、治療せずに回復する人



も多いとされている。だが、喘息や糖尿病など持病のある人や妊婦は重症化しやすい。対策として、感染の仕組みを十分理解し、手洗い、うがい、マスクの着用を励行すべきである。今後、感染者の増加が予想される秋・冬を前に集団感染が懸念される。本市としての対応及び、ハイリスク患者への対応は万全か問う。

吉村泰典防災対策課長

新型インフルエンザについては、全国に感染が蔓延し、学校や保育園などでの集団感染が心配される。感染の予防に努めるとともに、学校や保育園等で発生があれば、状況に応じ学級閉鎖、学年閉鎖、休園、休校等の措置もとる。個人個人の予防努力が第一となる。本市としては、自治会への回覧、新聞折込みチラシ、市ホームページ等でお知らせしている。休日や夜間に病状が出た場合には、休日当番医、救急医療情報センターへの電話、場合によっては救急車などの方法がある。

片岡芳憲健康づくり推進課長

本市は新型インフルエンザ対策会議で確認されたことに基づき対

応していく。本市の実情に応じた医療体制等の整備をしていく。①全ての医療機関が受け入れをする②受診前に電話し医療機関の指示に従い受診する③感染状況等、広報活動を実施する等。感染拡大を最小限にとどめるよう対策をしていく。

防犯灯の補助金

織田秀幸議員

本市も、合併して早三年半が過ぎた。この間、行政運営における三町統一化に向けた作業は、大変であると誰もが認める。その一つに、地域住民の安心、安全確保としての防犯

灯がある。この電気使用料に対する昨年の各自治体への補助金は、土佐山田地区が百七十七万三千元、大板地区は定額の二十六万円、



市内防犯灯

香北地区は三百十五万八千円及び、防犯灯修繕料十六万九千円となっている。行政運営の公正、平等の観点から三町における補助金統一化への見解を問う。

吉村泰典防災対策課長

現在、市内の防犯灯については、自治会等が設置し支払っている電気料の二分の一を市から補助しているもの、市が設置し管理しているもの、また、定額補助金を出しているもの

等がある。防犯灯については、合併方針では、「当面は、現行どおりとし、新市において原則として土佐山田町の例により調整する」としている。方針に従い調整しなければならぬが、現在、街灯本体の状況（性質）調査が概ね出来たところであり、今後これらがこの所轄に属するべきかを協議・調整しなければならぬ。

問題が多すぎませんか！



山崎晃子議員

介護保険制度について次の点を問う。

- ① 厚生労働省は、新判定基準による要介護認定調査が認定に及ぼす影響を認め、大幅な見直しを決定した。この事は新認定基準が、心身や介護の状況を適切に反映したものでなかったと言えるのでは。また、制度の本身が実態と合わないような場合、国に対して声を上げていくべきでは。
- ② 短期間のうちに調査内容が変更される事で現場は混乱するので



介護施設

- は。対象者や調査員・介護事業者等への対応は徹底できているか。
- ③ 同じ市に住み、同じ介護保険料を払いながら、住んでいる地域によって利用できるサービスが限定されている。認識と課題を。

④ 物部町等で、訪問介護利用料に加算される「特別地域加算の自己負担分」を市が補助するよう検討しては。

岡本明弘保険課長

- ① 新判定基準は、市町村のばらつきをなくすという趣旨に基づき、より正確な認定がされるものと考えられる。国は自信を持つべきだった。市町村からの意見は、県を通じて国に上げている。
- ② 対象者への通知は個別に行っている。調査員については、今月、県の実施する研修に参加予定である。短期間での見直しや変更があることは現場の混乱をまねく結果となった。
- ③ 事業者の参入のない実態があり結果として、サービスを受けることができない現状にあると認識している。事業者と協力をうながしていく。
- ④ 市として補助するなど、検討してきた経緯はあるが、実施するまでには至っていない。もう一度具体的に検討する。

考えてください・・・

山崎晃子議員

大腸ガン検診について、市民から『検便容器を提出するためだけにタクシーを利用しなければならぬ。こんなことでは、今後、検診を受けたくても受けることができない』という訴えがあった。少ない年金で生活している方々にとっては深刻な問題である。

利便性と受診率向上のために、問診票や検便容器を回収する方法を検討すべきでは。

片岡芳恵健康づくり推進課長

検診会場までの交通手段については、タクシー等の利用は考えていない。市バス等を利用いただきたい。提出について、知人や友人に依頼する方法

もある。申し出があれば検診日の調整はする。なお、採便器と問診票の郵送について検討したが、検体の管理上不可能である。

市議会へのご意見・ご質問がございましたら

「議会事務局」までお願いします。

土佐山田町宝町 1-2-1 TEL0887-53-1093

都市計画区域の見直しを



千頭洋一議員

まちづくり推進特別委員会より、第一回目の提言書が「人口の定住策」として、市長に提言された。その整備事項のひとつに市街化調整区域の見直しがある。土佐山田町は、高知広域都市計画の中で、市街化区域、市街化調整区域、農業振興地域と線引きがされている。農地を宅地転用したくても種々の規制があり、不可能である。この線引きが地価高騰、定住・人口増加のネックになっている。農業経営

者は高齢化が進み、また、農産物の価格下落に伴い農地の維持が困難となり、耕作放棄地にもなりかねない。今後の線引きの見直し等の予定を問う。



市街化調整区域（土佐山田町）

中井潤建設都計課長
旧土佐山田町は昭和四十五年に高知広域都市計画区域として、市街化区域と市街化調整区域の線引きをしている。そして、現在までに五回の定期見直しが行われた。平成十六年に、将来人口減少が予

物部川に架かっている暁美橋は、昭和四十八年二月に建設以来一度も塗装工事がされて

千頭洋一議員

暁美橋の塗り替え予定は

測され、市街地の拡大を伴わない適正な規模の都市づくりを決定している。
線引き制度が人口増加のネックの一つとの指摘だが、非線引き都市計画区域に比べて、土佐山田町は線引きにより住宅地や商業地と農地が区分され、良好な生活環境が保たれている。つまり、住宅地も農業も守られていると考えている。
更に、効率的な投資によって道路や下水道整備などの進んでいることは、線引き制度のメリットではないかと考えている。



日ノ御子に架かる暁美橋

いないと聞く。錆びだらけで真っ赤になったこの橋を毎日見ている地域住民から、見るに耐えられないと苦言を聞く。塗装工事の計画等について聞く。

中井潤建設都計課長

質問の暁美橋は、県道に架かっている橋で、

県中央東土木事務所では、数年前から必要性を感じていたようだが、予算の獲得ができなかった。
この度の国の景気対策の補正予算で措置できたので、本年度中に塗装工事を実施すると返事をいただいている。

野菜価格安定対策は



門脇二三夫議員

高知県農協農政会議では、県に対し国に次の改善を請する事としている。

① 指定野菜では、冬春なすの対象期間に十一月を加え期間の拡大をする。

② 特定野菜では、本市の主要品目であるニラ、シシトウ、シヨウガ、オクラなどが対象となつていますが、保障基準額の見直しをというものである。
特定野菜の保障基準額は、加入している産



地の平均価格で算定されるが、価格差補給金は本県だけの平均価格で計算される。産地努力し評価の高い本県産品は、対象とならない事が多い。産地育成の意味からの県・国に見直しについて要請すべきでは。

宮地和彦農政課長

指摘のとおり、高知県の対象品目、本市の主要野菜について価格安定対策による補給金が交付されている。地域格差による不利さは理解する。リスク軽減による制度の検討は、市場や産地による各種の地域条件の中、創設されたと考える。品質評価の高い、周年の安定した有利価格で出荷されることであり、不測の事態がなく当制度の対象とならないことが理想である。本市においても農業振興によるブランドの維持向上

は大きな課題である。関係機関等の連携により、各々の役割のもと取り組んでおり、国の動向も注視しながら進めたい。

FTA(自由貿易協定)は

門脇二三夫議員

民主党のマニフェストには、日米FTAの交渉を推進するとある。しかし、FTAは二国または複数国で物やサービスの貿易自由化である。実質上、すべての貿易について十年以内の関税撤廃となる。過去の国の政策は、日米貿易交渉やガット(関税貿易一般協定)交渉で、関税引下げ、自由化を行ってきた結果、食料自給率は約四〇%、木材は二〇%となった。FTA締結は、農林水産業に壊滅的な打撃を与え、これらの持つ多

宮地和彦農政課長

面的機能の喪失ともなる。FTAやEPA締結は反対すべきでは。

自由貿易協定は経済を活性化するため、国間にある境を取り除き人、物、金の移動を自由にすると理解する。交易を盛んにするため関税撤廃は強い産業、企業は強くなり、弱い産業は衰退する側面がある。日本農業の実情からも世界貿易、多国籍間の貿易ルールの変遷



は日本農業を変革、左右してきたことは確かである。損害を被る産業が農業であつてはならない。関税撤廃が損益だけの検証でなく、国土や自然や地域を守る産業として常に議論し、国策として進めるべきと考える。本市の主産業が、相互の利益を求める協定で衰退してはならない。国策として農業が維持発展するよう国の動向を注視し、地方から発信しなければと認識する。

消防庁舎の基本構想は



島岡信彦議員

南海地震等大規模災害対策については、市としては自助・共助・公助といった取り組みを進めていき、継続した減災への仕組みづくりを行っていくことが重要だ。公共施設の耐震化も順次行なっており、本年度には新庁舎の着工される予定だが、災害時の公助の要である消防庁舎の建設についての、基本的な構想等を議論検討して行く時期では。

竹村清消防長

市民の生命と財産を守ることを責務とする消防職員の安全を確保していなければ、有事の際、その責務を果たすことはできない。このため、消防庁舎の建設は大変重要であるこ

とは承知している。少しでも早い時期に基本構想の策定に向けた取り組みができるよう、また場所の如何に拘らず、最新の情報を参考にし、機能面の調査・検討を行うため、まず職員による検討委員会を立ち上げ、順次取り組んで行く。そして、場所や組織機能等については、早期に方向性を検討する。

水道管の管理は

島岡信彦議員

水は、人間はもとより全ての動植物が生きていく上で、なくてはならない「生命の源」であり、また各種産業の基礎的な資源である。その水を運んでいる水道管の管理や維持の重要性を考えた時、水道事業基本計画の中の「管路の更新」には計画的な更新の必要性が示されたが、南海地震対策等を考えた時、ライプラインの復旧という点からも長期的な視点にたつての取り組みが重要と考えるがどうか。

久保和昭水道課長

水道事業基本計画（地域水道ビジョン）に、施設整備上の課題として「管路の更新について、下水道区域では布設替えが進みつつあるが、区域外においても計画的な更新計画をたてる必要がある」と掲げている。

この対応として、漏水の復旧頻度の高い区域や有収水率の低い配



水管路、経年による老朽化施設の診断、財政事情などを総合的に検討して、長期的な施設の更新計画に取り組んでいく。また、今後発生が予想されている南海地震等、災害に対処できる耐震化管の計画も併せて検討し、将来に亘る市民生活の根幹をなす水道事業の健全化に努めていく。



消防庁舎



地元農家の直販コーナー

日、米、自由貿易協定 (FTA) への対応



片岡守春議員

民主党は、先の総選挙において「日米自由貿易協定の締結」を公約した。協定が締結されれば国内農業に大打

撃を与え自給率は一二%になると予測される。農業関係者からも強い批判を受けている。このことに関し次の点を問う。

- ① 「食の安全」や「自給率の向上」など、日本の食生活と農業を守る立場から協定の締結をさせてはならないと考える。
- ② 協定 (FTA) が締結された場合、本市農業に与える影響は。

宮地和彦農政課長

での経済連携協定 (EPA) が日本の農業に及ぼす影響についての認識を。

① 協定が経済主導の関税撤廃であってはならないし、日本の食生活や農業・農村を守る農業育成の施策が先行並行しなければと考える。貿易ルールでの議論はまさに、農業交渉であり、食料・農業・農村基本法に基づく方針、施策を総合的に且つ計画的に講ずべきと考える。日豪での経済連携協定は交渉中であるが、農林産物の貿易バランスは輸入超過でその大半が牛肉、乳製品、砂糖などの重要品目であり、畜産やその産地に大きな影響がある。

② 日・米での関税撤廃が、農産物の価格下落に直接結びつくと、継続する農業経営が困難となり、農家の更なる減少や耕作放棄地の増大、地域活力の低下、国土保全などあらゆる衰退が懸念される。

片岡守春議員

米価暴落について

米価が急落している。生産資材が高騰する中、農家及び地域経済への打撃が憂慮される。このことに関して次の点を問う。



宮地和彦農政課長

- ① 二〇〇九年産米の値動きの指標として注目される「超早場米」の価格が暴落している。近年にない暴落となった二〇〇七年産の価格をも下回っているが、米価下落の主な要因は、また、米価暴落が本市に与える影響は。
- ② 今、農政に求められているのは「農業経営が安定して持続できる条件整備」ではないか。農産物に対する「価格保障」と農地や家畜を単位に農家を支援する「所得補償」が必要と考えるが見解を。

① 米価下落は需要を上回る供給であることが主要因と考えられる。昨年の在庫過多や景気低迷で量販店の低価格志向があり、早場米を取り巻く環境は厳しい。本市の影響も収入の減少で、特に専業農家は生産意欲の減退となる。園芸農家においても農地の活用には稲作が主流であり、同様だ。

② 農業経営は世界の事情や経済の動向に左右されるが経営が安定する施策は重要である。今、農業の再生産が可能な所得確保も必要で現行の制度では経営安定までの効果はでない。

農業・農村が果たす役割が国土保全などの大きな機能であることから、持続可能な効果のある制度が必要だ。

第45回衆議院選挙の影響は



山岡義一議員

マイナスイ面をどのよう
に考えるか市長の見解
を問う。

第四十五回衆議院選挙の民意は、民主党に三百八議席を与え政権交代を選んだ。小選挙区で自民党候補が独占したのは、福井、鳥取、島根と本県の四県だ。衆議院議員四百八十人の中で与党議員がいなのは本県だけとなった。国への陳情や要望のパイプ役が減り、国政情報の手量が減ると考えられるが、これの及ぼす影響をどう見るのか。また、今回の衆議院選挙の結果は、本市行政へのプラス、

門脇槇夫市長

今回の選挙では、全国
の状況とはまったく違
い本県では自民党が全
議席を独占した。その
結果において政権与
党議員がいない県とい
うことではプラスにな
るとは思えない。野党
であっても本県の、ま
た本市を十分熟知した



全面開通が待たれる「あけぼの街道」

薬物乱用防止 について

現職議員には地方の厳
しい現実を真剣に受け
止め地域に密着し、選
挙戦で訴えてきたこと
を着実に実行していた
だけると期待している。

山岡義一議員

角界での大麻問題や
芸能界で麻薬取締法違
反、室戸椎名漁港での
覚せい剤密輸取締法違
反等の事件が多発して
いる。今や芸能界やス
ポーツ界のみならず油
断すれば誰でもその誘
惑に陥る危険性がある。
麻薬・覚せい剤の撲滅
に向けての取り組みを
社会全体で進めなくて
はならないと考えるが、
その取り組みについて
問う。



片岡芳恵健康づくり推進課長

中央東福祉保健所管
内には「中央東薬物乱
用防止推進協議会」が
あり、市長が理事とな
り薬物乱用防止、啓発
活動を実施している。
昨年度は、本市におい
て六・二六ヤング街頭
キャンペーン（参加者
約三百名）を実施した。
今年度は香南市で同様
の活動をし、本市から
も多数参加した。
また、児童生徒への
啓発活動として、香美
警察署等の協力で「薬
物乱用防止教室」を実
施している。六小学校・
二中学校で計二百六名
を対象とし実施してい
る。
成人についても、集
会等で啓発ビデオによ
り薬物依存の恐ろしさ
を啓発している。

下水道使用料改定は



竹平豊久議員

来年度から、下水道使用料の改定方針が示された中で、次の五点について聞く。

- ① 料金改定の算出基礎基準を明確にしなければならぬが、具体的内容は。
- ② 公営企業経営健全化計画との整合性は。
- ③ 直近の下水道処理原価と、使用料回収率の収支状態はどうか。
- ④ 使用者の理解を得る為の方策として、会計を行政方式から企業方式に転換する事で、一層の理解度と明確化が図られると思うが、

その考え方は。⑤ 料金改定を示す事で、接続率への影響を懸念するものであるが、対応策は。

佐々木寿幸下水道課長

① 算出基礎基準は、過去三年間の実績を基に、平成二十二年度から二十四年度の今後三年間を算定対象期間として汚水処理原価を推定し、その中で使用料金と一般財源各々の負担割合を求めた。

将来を見据えた事業を

竹平豊久議員

定められており、企業方式による会計運営は考えていない。⑤ 物部川における水質保全活動に代表される環境意識が非常に高い市民にとって、今回の料金改定を原因とする水洗化向上への意識低下は全く無いものと考えてる。

下水道事業の経営健全化を図る上での第一義は、接続率向上と、経費削減に努め、安定的な収入を確保する事と認識する。整備計画区域に係る審議の中で、区域面積を主体とした検討だけでなく、計画区域内の戸数や、人口構成、地理的状况も視野に入れ、将来予測をも加味して、複合的に事業のあり方を議論す



下水道工事・逆川地区

② 経営健全化計画の中では『安価な現行使用料金の適正化を図る。』としており、今回の改定で一定整合が図れる。

③ 平成二十年度の処理原価は、一立方メートル三百五十六円。使用料回収率は約三七％である。

④ 下水道事業は、地方財政法第六条で『その経理は特別会計を設けてこれを行う。』と



下水道工事・逆川地区

る事は、使用料を含む財政収支、公益性、負担経費面から、市民の理解を得る為にも必要と思われる。この点について、下水道審議会では、どの様な審議がなされているのか。

佐々木寿幸下水道課長

下水道審議会では、施設整備は平成十四年度から十九年度の六年間、事業費は平成十七年度から十九年度の三年間の各々実績を基に十年後である平成二十九年まででの検討を行った。審議は下水道区域内の自然減をふまえた人口推移や水洗化人口の伸び予測による使用水量を推定した上で【①算定期間の設定②年度別整備計画と将来の汚水量予測③年度別建設計画や維持管理費の設定④処理原価算出⑤使用料体系の設定⑥財政収支見直し⑦最適案を決定】の順で進めた。この中には将来の水道事業に係る『香美市水道ビジョン』も含まれており、上水から下水まで非常に多岐にわたる項目を限られた時間の中で、調査審議を頂いたものである。下水道審議会委員の皆様にごこの場をお借りし深く感謝する。

病院で窓口負担軽減を



山崎龍太郎議員

に於いて、生活保護行政と結んだ連携強化を検討すべき。見解を。

岡本明弘保険課長

① 医療機関の未収金問題に関して、一部負担金減免制度の適切な運用により一定程度の未然防止が可能との事から、生活に困窮する国民健康保険の被保険者に対して適切な対応を実施するなど、医療機関の未収金全般への対応を市町村も協力して実施してもらいたいと国は考えている。と受け取っている。

② 申請者から十分話しを聞き取り、状況に応じて判断することになると考える。

③ 実施期間は、平成二十一年九月から二十二年三月。検証を行い、二十二年四月末までに該当市町村が国に報告することになっている。モデル事業の結果を踏

厚生労働省は「国保の一部負担金（医療機関での窓口負担）減免の積極的活用」等を求める通知を出した。本市においては、制度はあっても運用されていない実態がある。以下について問う。

① 通知への認識は。

② 今後における申請時の対応と、低所得を理由として減免の必要性について。

③ 現在、各地でモデル事業が行われているが、今後の展開は。

④ 国保の運営協議会



まえ、来年度中に、国から一定の基準が示される予定である。

④ 運営協議会には、モデル事業について、説明・報告する。

緊急貸付の必要性は

山崎龍太郎議員

日本社会では貧困が確実に広がって来ている。本市も例外ではない。生活保護行政について以下の点を問う。

① 申請者の最近の傾向について。

② 生活困窮者に対する支援の必要性についての認識と、申請状況に応じ緊急に貸付を行うべきであると考ええるが見解を。

③ 被保護者の「消えた年金」への対応と具体的な成果について。

④ 就労支援員の具体的な活用について。



「消えた年金」通知書

小松美公福祉事務所長

① 申請件数は増加傾向にある。開始世帯は単身世帯が約七〇%、世帯主の年齢は四十代から六十代が七七%、申請理由は四五%が傷病となっている。

② 緊急貸付制度については、生活福祉資金貸付制度で対応していきたい。この制度はセーフティネットの施策の一つとして、今年の十月から制度改正され、貸付利率も原則無利子に、保証人要件も緩和される。また、臨時特例つなぎ資金も創設される。

③ 年金特別便が届き、記録の擦り合わせにより、国民年金の受給権を得た方が一件、また年金が増額になった方が二件ある。

④ 住宅手当支給対象者から就職活動状況の報告を受けるほか、履歴書の書き方や面接の受け方指導、公共職業安定所への同行訪問等を行う。

予防接種に公費助成を



依光美代子議員

肺炎による高齢者の死亡が増加傾向である。本市の五大死因と肺炎の現状を聞く。

肺炎はワクチン接種で予防でき、通院や入院が減り医療費の軽減となる。入院すると一人当たり約八十六万円かかる。助成する方が市の負担は少なく済む。高齢者の肺炎ワクチンの予防接種に公費助成がでないか。

医療費の増加は、医療の高度化や高齢化に比例する。本市のよう

に高齢化が急激に進んでいるからこそ、これからは特に予防医療に力を入れるべきと考え。市長の見解を聞く。

門脇槇夫市長

医療費の増大が問題視される中で、二十一世紀は対処医療から予防医療への考え方に変わっている。自分の健康は自分で管理という基本がまず大切であると認識している。その為にも予防的医療に繋がる公的な検診をはじめ、各種検診には積極的な受診をお願いしたい。また、市民の健康を願う上でも受診率の向上に対して更に努力していく。

片岡芳恵健康づくり推進課長

本市の五大死因は、①悪性新生物②心疾患③脳血管疾患④(再掲)心不全⑤肺炎であり、肺炎の九五%が七十五

歳以上の高齢者である。ワクチン接種は肺炎球菌に効果があるといわれている。接種料五千五百円で、昨年度インフルエンザワクチン接種実績で試算すると、約三千二百十七万円新たに予算が必要になる。国・県の支援がない現状では、本市の財政上困難である。

新水源地と工業用水について

依光美代子議員

戸板島水源地は、約三十年経過し、老朽化も著しく、目詰まりによる取水能力も低下している。上水道の新水源地の確保は緊急な課題である。現状について聞く。

工業用水の十八年度決算より毎年、監査の指摘が続く。今年はついに「工業用水としての利用が見込めないの



高知テクノパーク・工業用水

であれば、思い切った方向転換を実行すべき。」と監査報告が出た。その後、どのような話し合いをしたか聞く。

久保和昭水道課長

上水道の最重要事業と位置づけ、平成初期より水量・水脈等、最良の水源地を求めて調査を行ってきた。現在、この事業化にあたり、高額の事業費を必要とすることや、近い将来に発生予想されている南海地震等、災害に対しても必要施設であるので、施工位置、事業規模、財源措置など施

行に至るまでの多岐にわたる問題の検討中である。

工業用水については、現在、分譲開始六年目で四団地に企業が入り操業中であるが給水者は無く、残る三団地の企業誘致に期待している。ちなみに、方向転換とは、需要のある上水道化のこと。所期の目的を達成するため、県当局は数社と交渉中で鋭意努力している。

今後、時期を見極めて対処、決断する。事業管理者として、今回の監査意見を重大かつ真摯に受止めている。

総選挙の総括、教訓は



大岸眞弓議員

先の総選挙において、国民は自民・公明の政権を退場させ、新しく民主党政権を発足させた。選挙結果について地方政治を担う立場として深い総括を行い、今後の市政運営に生かしていく必要がある。

① 具体的に次の点を問う。
 ② 小泉「構造改革」

あらゆる経済活動を市場原理に委ねる新自由主義路線は破綻した。それを乗り越えなければ日本経済の再生はない。所見を問う。

は、社会保障費の抑制や雇用の破壊、地方には地方交付税の削減、市町村合併の押し付けなどで、地域の衰退を深刻なものにした。こうした国の政治の強行に無批判に追随してきたのではないか。いま、自治権者としての姿勢が問われている。現局

面で何を教訓として、市政を運営していけるか問う。

門脇槇夫市長

小泉政権における構造改革の理念は、市場原理の下で各種規制緩和の導入を図ると共に、自由競争社会の構築を目指したものである。郵政事業や道路公団の民営化などは、その目指す方向の下で実施されたと認識する。しか



大工さんに仕事を

大岸眞弓議員

長引く不況で、市内の土木・建築業の方々から請願等が相次いでいる。大工さん、左官さんなども失業状態が長く深刻だ。状況打開のため、他県では住民

し、強引で性急な政策の推進と改革によって社会全体に様々な歪みや弊害が生じた。地方自治体には三位一体の改革が断行され、財政問題が大きな課題となるなど地方自治を混乱におとしめる事となった。また、構造改革により生まれた地域間格差は社会問題化した。こうした現象を受け、行政は自ら市町村合併や行財政改革を行うなど、持続可能な行政運営を推進してきたと認識している。



地元業者により、耐震工事完了・山田小学校

が自宅の改修や修繕、新築を地元の大工さんに注文したとき、建築費用の一部を助成する制度を設け、市民から喜ばれている。経済効果も高く地域の活性化に有効だ。制度の創設を検討できないか問う。

門脇槇夫市長

長引く不況の中で、建築業だけでなく大変

厳しい経営を強いられている業種の方も多いと思う。行政の小規模な公共工事などについては、登録制度を創設し様々な仕事に参加していただいている。

現在、耐震改修などに対しては補助事業があるが、質問のような一般的な民間の工事については公的支援制度については検討に至っていない。